



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社伊予銀行 上場取引所 東
 コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三好 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	133,971	7.3	38,239	46.1	26,417	46.0
2021年3月期	124,817	△1.3	26,172	△11.0	18,088	△4.4

(注) 包括利益 2022年3月期 △4,587百万円 (-%) 2021年3月期 82,678百万円 (182.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.39	83.32	3.6	0.4	28.5
2021年3月期	57.12	57.05	2.6	0.3	21.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,544,797	731,798	8.5	2,286.75
2021年3月期	8,550,739	741,240	8.6	2,313.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 724,471百万円 2021年3月期 732,548百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△60,242	163,640	△4,734	1,512,259
2021年3月期	778,734	△69,750	△13,314	1,413,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	4,436	24.5	0.6
2022年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00	5,079	19.2	0.7
2023年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		22.0	

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	69,000	△2.3	17,500	△17.3	12,000	△19.3	円 銭 37.87
通 期	137,000	2.3	34,500	△9.8	23,000	△12.9	72.59

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	323,775,366株	2021年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,962,982株	2021年3月期	7,104,778株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	316,771,188株	2021年3月期	316,655,364株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	114,142	9.3	35,234	48.2	24,660	47.9
2021年3月期	104,428	△1.9	23,776	△10.6	16,679	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	77.84	77.78
2021年3月期	52.67	52.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,512,616	693,892	8.1	2,189.57
2021年3月期	8,506,787	697,899	8.2	2,203.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 693,684百万円 2021年3月期 697,625百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△2.2	16,000	△19.1	11,000	△21.4	34.72
通 期	116,000	1.6	32,000	△9.2	21,500	△12.8	67.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	27
役員の異動	27

※2021年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、ワクチン接種の進展により新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、一部に持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの顕在化や、原材料価格の高騰、金融資本市場の変動等で先行きの不透明感は強くなっており、本格的な回復に至るには、相応の時間を要すると予想されます。

愛媛県経済においても全国同様、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の高騰や供給面での制約による企業の採算悪化、個人の消費マインドの冷え込みが懸念されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、政策保有株式等の有価証券を売却したことにより、その他業務収益及びその他経常収益が増加したことなどから、前年度比91億54百万円増加して1,339億71百万円となりました。一方、連結経常費用は、営業経費が減少したこと及び貸倒引当金繰入額の減少等によりその他経常費用が減少したことなどから、前年度比29億13百万円減少して957億31百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年度比120億67百万円増加して382億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比83億29百万円増加して264億17百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、次のとおりとなりました。

コア業務粗利益は、外国為替売買益及び金融派生商品収益の増加等によりその他業務収益が増加し、海外金利の低下により資金調達費用が減少したことなどから、前年度比39億50百万円増加して845億45百万円となりました。コア業務純益は、コア業務粗利益の増加に加えて、経費が減少したことなどから、前年度比45億25百万円増加して354億59百万円となりました。

経常利益は、前年度に新型コロナウイルス感染症による将来的な貸倒れの増加に備えた予防的引当を計上したことによる反動により、信用コストが減少したことなどから、前年度比114億58百万円増加して352億34百万円となりました。この結果、当期純利益は前年度比79億81百万円増加して246億60百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比1,304億円増加して6兆6,261億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比710億円増加して5兆469億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比2,161億円減少して1兆6,816億円となりました。

D. 連結総自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は14.32%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及びコールマネー等の減少等により△602億42百万円となりました(前年度比8,389億76百万円減少)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により1,636億40百万円となりました(前年度比2,333億90百万円増加)。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△47億34百万円となりました(前年度比85億80百万円増加)。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆5,122億59百万円となりました(前年度比986億96百万円増加)。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結経常利益は前年度比37億円減益の345億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比34億円減益の230億円を予想しております。

また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比32億円減益の320億円、当期純利益は前年度比31億円減益の215億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2022年3月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、年間配当を16円(中間配当8円、期末配当8円)とさせていただきます。

また、2023年3月期の配当につきましても、年間配当を16円(中間配当8円、期末配当8円)とさせていただきます予定であります。

なお、2024年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、わが国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,415,522	1,514,760
買入金銭債権	6,834	6,211
商品有価証券	649	525
金銭の信託	6,427	5,767
有価証券	1,897,768	1,681,624
貸出金	4,975,984	5,046,997
外国為替	8,596	11,310
リース債権及びリース投資資産	31,680	29,992
その他資産	100,097	136,839
有形固定資産	72,991	72,507
建物	17,663	17,142
土地	49,086	48,774
リース資産	1,657	1,576
建設仮勘定	134	415
その他の有形固定資産	4,450	4,598
無形固定資産	9,035	9,424
ソフトウェア	6,205	7,460
その他の無形固定資産	2,830	1,963
退職給付に係る資産	33,201	37,842
繰延税金資産	195	197
支払承諾見返	28,796	28,396
貸倒引当金	△37,043	△37,600
資産の部合計	8,550,739	8,544,797
負債の部		
預金	5,963,676	6,021,850
譲渡性預金	531,969	604,275
コールマネー及び売渡手形	61,624	7,343
売現先勘定	199,289	74,232
債券貸借取引受入担保金	91,604	139,898
借入金	743,645	750,302
外国為替	266	1,837
信託勘定借	5	554
その他負債	76,058	86,086
賞与引当金	1,785	1,781
退職給付に係る負債	11,326	10,712
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,175
偶発損失引当金	703	881
株式報酬引当金	289	413
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	87,228	73,730
再評価に係る繰延税金負債	9,573	9,520
支払承諾	28,796	28,396
負債の部合計	7,809,498	7,812,998

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	20,352	20,289
利益剰余金	446,871	468,487
自己株式	△5,045	△4,871
株主資本合計	483,127	504,854
その他有価証券評価差額金	222,338	190,431
繰延ヘッジ損益	△374	1,152
土地再評価差額金	19,178	19,058
退職給付に係る調整累計額	8,279	8,973
その他の包括利益累計額合計	249,421	219,616
新株予約権	273	208
非支配株主持分	8,418	7,119
純資産の部合計	741,240	731,798
負債及び純資産の部合計	8,550,739	8,544,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	124,817	133,971
資金運用収益	75,992	75,698
貸出金利息	49,572	48,852
有価証券利息配当金	25,530	24,816
コールローン利息及び買入手形利息	-	△0
買現先利息	△160	-
預け金利息	655	1,693
その他の受入利息	394	334
信託報酬	2	3
役務取引等収益	14,318	14,411
その他業務収益	29,882	36,656
その他経常収益	4,620	7,201
償却債権取立益	614	569
その他の経常収益	4,006	6,631
経常費用	98,644	95,731
資金調達費用	4,376	3,017
預金利息	1,649	1,468
譲渡性預金利息	73	60
コールマネー利息及び売渡手形利息	△32	17
売現先利息	187	70
債券貸借取引支払利息	12	78
借用金利息	1,006	239
その他の支払利息	1,479	1,082
役務取引等費用	5,319	5,032
その他業務費用	21,308	30,522
営業経費	51,909	49,771
その他経常費用	15,731	7,387
貸倒引当金繰入額	12,904	4,302
その他の経常費用	2,826	3,085
経常利益	26,172	38,239
特別利益	34	19
固定資産処分益	34	19
特別損失	407	482
固定資産処分損	206	60
減損損失	200	421
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	25,799	37,776
法人税、住民税及び事業税	8,845	10,302
法人税等調整額	△1,295	847
法人税等合計	7,549	11,149
当期純利益	18,250	26,626
非支配株主に帰属する当期純利益	162	208
親会社株主に帰属する当期純利益	18,088	26,417

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	18,250	26,626
その他の包括利益	64,428	△31,213
その他有価証券評価差額金	56,666	△33,435
繰延ヘッジ損益	△1,167	1,527
退職給付に係る調整額	8,929	693
包括利益	82,678	△4,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,413	△3,267
非支配株主に係る包括利益	1,265	△1,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	14,578	433,082	△5,131	463,478
当期変動額					
剰余金の配当			△4,436		△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益			18,088		18,088
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		86	98
土地再評価差額金の取崩			137		137
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,761			5,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,773	13,789	85	19,648
当期末残高	20,948	20,352	446,871	△5,045	483,127

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,775	792	19,315	△650	186,233	343	21,792	671,848
当期変動額								
剰余金の配当								△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益								18,088
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								98
土地再評価差額金の取崩								137
連結子会社株式の取得による持分の増減							△5,761	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,563	△1,167	△137	8,929	63,187	△69	△7,612	55,505
当期変動額合計	55,563	△1,167	△137	8,929	63,187	△69	△13,374	69,392
当期末残高	222,338	△374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,240

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	20,352	446,871	△5,045	483,127
会計方針の変更による累積的影響額			△167		△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	20,352	446,704	△5,045	482,959
当期変動額					
剰余金の配当			△4,754		△4,754
親会社株主に帰属する当期純利益			26,417		26,417
自己株式の取得				△638	△638
自己株式の処分		△62		812	750
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△62	21,782	174	21,894
当期末残高	20,948	20,289	468,487	△4,871	504,854

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	222,338	△374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,240
会計方針の変更による累積的影響額								△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,338	△374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,073
当期変動額								
剰余金の配当								△4,754
親会社株主に帰属する当期純利益								26,417
自己株式の取得								△638
自己株式の処分								750
土地再評価差額金の取崩								119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,906	1,527	△119	693	△29,804	△65	△1,299	△31,169
当期変動額合計	△31,906	1,527	△119	693	△29,804	△65	△1,299	△9,274
当期末残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,799	37,776
減価償却費	5,089	5,077
減損損失	200	421
貸倒引当金の増減(△)	5,668	557
賞与引当金の増減額(△は減少)	136	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,467	△4,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,160	△614
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△741	△476
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	111	178
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	97	123
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△75,992	△75,698
資金調達費用	4,376	3,017
有価証券関係損益(△)	△3,604	△1,169
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△14	49
為替差損益(△は益)	△9,498	△36,592
固定資産処分損益(△は益)	171	41
貸出金の純増(△)減	△242,893	△71,012
預金の純増減(△)	717,064	58,174
譲渡性預金の純増減(△)	49,837	72,306
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△26,732	6,656
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△759	△542
コールローン等の純増(△)減	356,890	610
コールマネー等の純増減(△)	12,938	△179,337
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△106,832	48,293
外国為替(資産)の純増(△)減	2,144	△2,713
外国為替(負債)の純増減(△)	△29	1,571
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,123	1,687
信託勘定借の純増減(△)	△23	549
資金運用による収入	74,857	77,215
資金調達による支出	△5,171	△3,195
その他	16,990	11,478
小計	786,579	△50,207
法人税等の支払額	△7,845	△10,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,734	△60,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△864,892	△1,027,100
有価証券の売却による収入	594,326	1,039,949
有価証券の償還による収入	206,516	155,652
金銭の信託の増加による支出	△3,073	△83
金銭の信託の減少による収入	3,516	910
有形固定資産の取得による支出	△2,849	△2,517
有形固定資産の売却による収入	154	84
無形固定資産の取得による支出	△3,448	△3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,750	163,640

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	52	22
非支配株主への払戻による支出	△3	△0
配当金の支払額	△4,436	△4,754
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
自己株式の取得による支出	△0	△638
自己株式の売却による収入	0	638
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,921	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,314	△4,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	695,675	98,696
現金及び現金同等物の期首残高	717,887	1,413,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,563	1,512,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が167百万円減少、その他資産が382百万円減少、その他負債が141百万円減少、繰延税金負債が73百万円減少、1株当たり純資産額が52銭減少しております。

(追加情報)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は781百万円(前連結会計年度末は191百万円)であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当連結会計年度末株式数は1,186千株(前連結会計年度末は247千株)であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社16社(前連結会計年度16社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	104,986	16,692	121,678	3,138	124,817	—	124,817
セグメント間の内部経常収益	598	424	1,023	1,968	2,992	△2,992	—
計	105,584	17,117	122,702	5,107	127,809	△2,992	124,817
セグメント利益	25,093	583	25,677	489	26,167	5	26,172
セグメント資産	8,517,978	65,562	8,583,541	15,304	8,598,846	△48,106	8,550,739
セグメント負債	7,797,071	40,009	7,837,080	8,462	7,845,543	△36,044	7,809,498
その他の項目							
減価償却費	5,130	29	5,160	46	5,206	△117	5,089
資金運用収益	75,986	119	76,106	3	76,110	△118	75,992
資金調達費用	4,358	115	4,474	6	4,481	△105	4,376
特別利益	34	—	34	—	34	—	34
(固定資産処分益)	(34)	—	(34)	—	(34)	—	(34)
特別損失	406	0	406	0	407	—	407
(固定資産処分損)	(206)	(0)	(206)	(0)	(206)	—	(206)
(減損損失)	(200)	—	(200)	—	(200)	—	(200)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	7,201	196	7,397	159	7,556	△7	7,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,506	89	7,595	36	7,631	△92	7,539

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△48,106百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△36,044百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△117百万円、資金運用収益の調整額△118百万円、資金調達費用の調整額△105百万円、税金費用の調整額△7百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	114,702	16,468	131,170	2,800	133,971	—	133,971
セグメント間の内部経常収益	541	358	899	1,901	2,801	△2,801	—
計	115,244	16,826	132,070	4,701	136,772	△2,801	133,971
セグメント利益	37,284	521	37,805	424	38,230	9	38,239
セグメント資産	8,521,345	55,768	8,577,114	13,759	8,590,874	△46,076	8,544,797
セグメント負債	7,804,876	35,497	7,840,374	6,658	7,847,032	△34,033	7,812,998
その他の項目							
減価償却費	5,091	34	5,126	38	5,164	△87	5,077
資金運用収益	75,672	130	75,803	3	75,806	△108	75,698
資金調達費用	3,002	104	3,107	4	3,112	△94	3,017
特別利益	19	—	19	—	19	—	19
(固定資産処分益)	(19)	—	(19)	—	(19)	—	(19)
特別損失	482	—	482	0	482	—	482
(固定資産処分損)	(60)	—	(60)	(0)	(60)	—	(60)
(減損損失)	(421)	—	(421)	—	(421)	—	(421)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	10,812	169	10,981	163	11,145	4	11,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,007	3	6,011	30	6,041	△82	5,958

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,076百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,033百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△87百万円、資金運用収益の調整額△108百万円、資金調達費用の調整額△94百万円、税金費用の調整額4百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,313円28銭	2,286円75銭
1株当たり当期純利益	57円12銭	83円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円05銭	83円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	741,240	731,798
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,692	7,327
(うち新株予約権)	百万円	(273)	(208)
(うち非支配株主持分)	百万円	(8,418)	(7,119)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	732,548	724,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	316,670	316,812

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,088	26,417
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,088	26,417
普通株式の期中平均株式数	千株	316,655	316,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	353	271
(うち新株予約権)	千株	(353)	(271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末の普通株式の数、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度において控除した当該期末の普通株式の数は247千株、期中平均株式数は256千株であります。

当連結会計年度において控除した当該期末の普通株式の数は1,186千株、期中平均株式数は295千株であります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月29日開催予定の定時株主総会における議案の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社いよぎんホールディングス」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

詳細につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、株主さまへの利益還元の充実と資本効率性の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款第33条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2022年5月16日から2022年7月29日 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,415,244	1,513,960
現金	50,344	52,483
預け金	1,364,899	1,461,476
買入金銭債権	6,834	6,211
商品有価証券	649	525
商品国債	649	525
金銭の信託	1,257	1,507
有価証券	1,890,539	1,686,455
国債	188,537	99,975
地方債	290,331	294,005
社債	123,530	112,689
株式	383,808	348,138
その他の証券	904,331	831,646
貸出金	4,999,333	5,068,841
割引手形	13,175	13,673
手形貸付	26,241	13,495
証書貸付	4,314,040	4,398,319
当座貸越	645,875	643,353
外国為替	8,596	11,310
外国他店預け	8,101	11,106
買入外国為替	11	46
取立外国為替	483	157
その他資産	84,243	121,272
前払費用	1,396	1,297
未収収益	6,013	5,734
先物取引差入証拠金	292	2,612
金融派生商品	13,874	26,830
金融商品等差入担保金	10,239	35,983
その他の資産	52,427	48,813
有形固定資産	71,896	71,531
建物	17,470	16,958
土地	48,925	48,613
リース資産	2,109	2,040
建設仮勘定	151	415
その他の有形固定資産	3,239	3,503
無形固定資産	9,013	9,397
ソフトウエア	6,173	7,442
その他の無形固定資産	2,840	1,954
前払年金費用	23,166	26,954
支払承諾見返	28,796	28,396
貸倒引当金	△32,784	△33,749
資産の部合計	8,506,787	8,512,616

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,983,164	6,041,857
当座預金	326,193	325,604
普通預金	3,127,303	3,288,880
貯蓄預金	103,580	108,303
通知預金	24,967	22,197
定期預金	2,046,814	2,041,504
定期積金	16,203	15,380
その他の預金	338,100	239,986
譲渡性預金	539,469	612,275
コールマネー	61,624	7,343
売現先勘定	199,289	74,232
債券貸借取引受入担保金	91,604	139,898
借入金	738,176	744,751
借入金	738,176	744,751
外国為替	266	1,837
売渡外国為替	228	1,793
未払外国為替	37	44
信託勘定借	5	554
その他負債	63,008	74,540
未決済為替借	2	10
未払法人税等	4,150	4,173
未払費用	2,541	2,267
前受収益	1,796	1,713
給付補填備金	1	0
金融派生商品	18,711	53,208
金融商品等受入担保金	5,303	6,503
リース債務	2,307	2,235
資産除去債務	45	46
その他の負債	28,147	4,380
賞与引当金	1,626	1,613
退職給付引当金	12,789	12,286
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,175
偶発損失引当金	703	881
株式報酬引当金	289	413
繰延税金負債	76,848	67,142
再評価に係る繰延税金負債	9,573	9,520
支払承諾	28,796	28,396
負債の部合計	7,808,888	7,818,723

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	439,765	459,330
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	418,816	438,382
圧縮記帳積立金	2,041	2,035
別途積立金	398,594	410,594
繰越利益剰余金	18,180	25,752
自己株式	△6,508	△6,103
株主資本合計	464,686	484,656
その他有価証券評価差額金	214,136	188,816
繰延ヘッジ損益	△374	1,152
土地再評価差額金	19,178	19,058
評価・換算差額等合計	232,939	209,027
新株予約権	273	208
純資産の部合計	697,899	693,892
負債及び純資産の部合計	8,506,787	8,512,616

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	104,428	114,142
資金運用収益	75,712	75,457
貸出金利息	49,654	48,929
有価証券利息配当金	25,176	24,506
コールローン利息	—	△0
買現先利息	△160	—
預け金利息	655	1,693
その他の受入利息	386	328
信託報酬	2	3
役務取引等収益	12,661	12,621
受入為替手数料	3,648	3,265
その他の役務収益	9,012	9,355
その他業務収益	11,321	18,776
外国為替売買益	2,616	3,861
国債等債券売却益	8,250	12,978
国債等債券償還益	25	—
金融派生商品収益	429	1,936
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	4,729	7,282
償却債権取立益	610	564
株式等売却益	2,762	5,451
金銭の信託運用益	28	13
その他の経常収益	1,327	1,252
経常費用	80,651	78,907
資金調達費用	4,358	3,001
預金利息	1,650	1,468
譲渡性預金利息	73	60
コールマネー利息	△32	17
売現先利息	187	70
債券貸借取引支払利息	12	78
借入金利息	988	224
金利スワップ支払利息	1,424	1,021
その他の支払利息	53	59
役務取引等費用	6,462	6,325
支払為替手数料	1,166	1,007
その他の役務費用	5,296	5,317
その他業務費用	5,767	15,257
商品有価証券売買損	7	8
国債等債券売却損	5,760	15,211
国債等債券償却	—	38
営業経費	49,370	47,240

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他経常費用	14,693	7,082
貸倒引当金繰入額	12,603	4,498
貸出金償却	0	0
株式等売却損	1,529	1,783
株式等償却	10	208
金銭の信託運用損	14	63
その他の経常費用	534	528
経常利益	23,776	35,234
特別利益	34	19
固定資産処分益	34	19
特別損失	407	482
固定資産処分損	207	60
減損損失	200	421
税引前当期純利益	23,404	34,771
法人税、住民税及び事業税	8,093	9,404
法人税等調整額	△1,368	706
法人税等合計	6,725	10,110
当期純利益	16,679	24,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
自己株式処分差損の振替			6	6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,048	384,594	19,799	427,390	△6,611	452,208
当期変動額							
剰余金の配当				△4,436	△4,436		△4,436
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—		
別途積立金の積立			14,000	△14,000	—		
当期純利益				16,679	16,679		16,679
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						104	98
自己株式処分差損の振替				△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩				137	137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△6	14,000	△1,618	12,374	103	12,477
当期末残高	20,948	2,041	398,594	18,180	439,765	△6,508	464,686

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163,329	792	19,315	183,437	343	635,989
当期変動額						
剰余金の配当						△4,436
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						16,679
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						98
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	50,807	△1,167	△137	49,502	△69	49,432
当期変動額合計	50,807	△1,167	△137	49,502	△69	61,910
当期末残高	214,136	△374	19,178	232,939	273	697,899

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△292	△292
自己株式処分差損の振替			292	292
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	2,041	398,594	18,180	439,765	△6,508	464,686	
会計方針の変更による累積的影響額				△167	△167		△167	
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	2,041	398,594	18,013	439,598	△6,508	464,519	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,754	△4,754		△4,754	
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—			
別途積立金の積立			12,000	△12,000	—			
当期純利益				24,660	24,660		24,660	
自己株式の取得						△638	△638	
自己株式の処分						1,043	750	
自己株式処分差損の振替				△292	△292		—	
土地再評価差額金の取崩				119	119		119	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△6	12,000	7,739	19,732	405	20,137	
当期末残高	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△6,103	484,656	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	214,136	△374	19,178	232,939	273	697,899
会計方針の変更による累 積的影響額						△167
会計方針の変更を反映した 当期首残高	214,136	△374	19,178	232,939	273	697,732
当期変動額						
剰余金の配当						△4,754
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						24,660
自己株式の取得						△638
自己株式の処分						750
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						119
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△25,320	1,527	△119	△23,911	△65	△23,977
当期変動額合計	△25,320	1,527	△119	△23,911	△65	△3,839
当期末残高	188,816	1,152	19,058	209,027	208	693,892

5. その他
 役員の変動

役員の変動

2022年6月29日付

1. 代表取締役の変動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役専務 長田 浩 (現 常務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

高田 健司 (現 代表取締役副頭取)

2. 取締役の変動

新任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

常務取締役 木原 光一 (現 常務執行役員営業本部副本部長)

3. 執行役員の変動

(1) 昇任予定執行役員

常務執行役員 藤田 直明 (現 執行役員資金証券部長)

常務執行役員 徳永 貴司 (現 執行役員本店営業部長)

(2) 新任予定執行役員

執行役員 村上 尚 (現 八幡浜グループ長兼八幡浜支店長兼川之石支店長兼矢野町支店長)

執行役員 西原 隆二 (現 高松グループ長兼高松支店長)

執行役員 松崎 哲也 (現 広島支店長)

執行役員 栗田 修平 (現 四国アライアンス証券株式会社代表取締役社長)

(3) 退任予定執行役員

森岡 研二 (現 専務執行役員)

土居 慎一 (現 執行役員コンプライアンス統括部長)

(退任後、いよぎんビジネスサービス株式会社代表取締役社長に就任予定)

菰田 誠志 (現 執行役員大阪支店長)

(退任後、株式会社いよぎんChallenge&Smile代表取締役社長に就任予定)

株式会社伊予銀行役員一覧(2022年6月29日付)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

	取締役会長	おお	つか	いわ	お	
		大	塚	岩	男	
代表取締役	取締役頭取	み	よし	けん	じ	
		三	好	賢	治	
代表取締役	専務取締役	なが	た	ひろし		(新任)
		長	田	浩		
	常務取締役	やま	もと	けん	せい	
		山	本	憲	世	
	常務取締役	い	とう	まさ	みち	
		伊	藤	眞	道	
	常務取締役	せん	ば	ひろ	ひさ	
		仙	波	宏	久	
	常務取締役	き	はら	こう	いち	
		木	原	光	一	(新任)

監査等委員である取締役

	監査等委員	たけ	うち	てつ	お	
		竹	内	哲	夫	
	監査等委員(社外)	さ	えき	かなめ		
		佐	伯	要		
	監査等委員(社外)	み	よし	じゅん	こ	
		三	好	潤	子	
	監査等委員(社外)	じょう	こう	けい	じ	
		上	甲	啓	二	
	監査等委員(社外)	おお	はし	ゆう	いち	
		大	橋	裕	一	
	監査等委員(社外)	の	ま	より	こ	
		野	間	自	子	

執行役員

	専務執行役員	じょう	こう	けい	じ	ろう
		上	甲	圭	治	郎
	常務執行役員	ふじ	た	しん	や	
		藤	田	真	哉	
	常務執行役員	ふじ	た	やす	じ	
		藤	田	康	二	
	常務執行役員	ちか	た	かず	や	
		近	田	和	也	
	常務執行役員	く	め	よし	き	
		久	米	良	樹	
	常務執行役員	ふじ	た	なお	あき	
		藤	田	直	明	(昇任)
	常務執行役員	とく	なが	たか	し	
		徳	永	貴	司	(昇任)
	執行役員	はま	ぐち	とし	き	
		濱	口	俊	樹	
	執行役員	いな	だ	やす	み	
		稻	田	保	実	
	執行役員	かわ	さき	のり	ひこ	
		河	崎	徳	彦	
	執行役員	や	の	かず	しげ	
		矢	野	一	成	
	執行役員	き	むら	まさ	ひこ	
		木	村	雅	彦	
	執行役員	さ	さ	き	のぶ	
		佐	々	木	信	ゆき
	執行役員	わた	なべ	たけし		
		渡	部	健		
	執行役員	さ	が	やま	たかし	
		佐	賀	山	隆	
	執行役員	むら	かみ	たかし		(新任)
		村	上	尚		
	執行役員	にし	はら	りゅう	じ	(新任)
		西	原	隆	二	
	執行役員	まつ	さき	てつ	や	(新任)
		松	崎	哲	也	
	執行役員	くり	た	しゅう	へい	(新任)
		栗	田	修	平	

<新任・昇任予定者の略歴等>

新 代表取締役専務

氏名 長田 浩 (ながた ひろし)
 生年月日 1963年 1月22日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1987年 3月 立命館大学経済学部卒業
 職歴 1987年 4月 当行入行
 2007年 8月 総合企画部課長
 2011年 2月 東京支店副支店長
 2013年 8月 総合企画部次長
 2015年 2月 総合企画部副部長
 2016年 6月 総合企画部長兼総合企画部関連事業室長
 2017年 6月 執行役員総合企画部長兼総合企画部関連事業室長
 2019年 6月 常務執行役員総合企画部長兼総合企画部関連事業室長
 2021年 6月 常務取締役(現職)
 所有株式数 10,303株(2022年3月31日時点)

新 常務取締役

氏名 木原 光一 (きはら こういち)
 生年月日 1966年 6月 7日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1989年 3月 横浜市立大学商学部卒業
 職歴 1989年 4月 当行入行
 2008年 8月 総合企画部課長
 2009年 8月 秘書課長
 2011年 8月 秘書室長
 2014年 3月 今治支店副支店長
 2016年 2月 新宿支店長
 2018年 8月 営業戦略部長
 2019年 6月 執行役員営業戦略部長
 2020年 6月 常務執行役員営業戦略部長
 2021年 6月 常務執行役員営業本部副本部長(現職)
 所有株式数 3,705株(2022年3月31日時点)

新 常務執行役員

氏名 藤田 直明 (ふじた なおあき)
 生年月日 1965年 4月17日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1989年 3月 東北大学理学部卒業
 職歴 1989年 4月 当行入行
 2009年 2月 リスク統括部課長
 2011年 2月 資金証券部課長
 2016年 8月 資金証券部次長
 2017年 6月 資金証券部長
 2020年 6月 執行役員資金証券部長 (現職)

新 常務執行役員

氏名 徳永 貴司 (とくなが たかし)
 生年月日 1967年10月 2日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1990年 3月 東京大学法学部卒業
 職歴 1990年 4月 当行入行
 2009年 8月 総合企画部課長
 2014年 8月 総合企画部次長
 2017年 8月 総合企画部副部長
 2018年 8月 大分支店長
 2020年 6月 執行役員本店営業部長 (現職)

新 執行役員

氏名 村上 尚 (むらかみ たかし)
 生年月日 1967年11月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1990年 3月 香川大学経済学部卒業
 職歴 1990年 4月 当行入行
 2011年 2月 五日市支店長
 2013年 8月 観音寺支店長
 2016年 8月 高知支店長
 2020年 8月 八幡浜グループ長兼八幡浜支店長兼川之石支店長
 2021年 3月 八幡浜グループ長兼八幡浜支店長
 兼川之石支店長兼矢野町支店長 (現職)

新 執行役員

氏名 西原 隆二 (にしはら りゅうじ)
 生年月日 1967年12月11日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1990年 3月 横浜国立大学経済学部卒業
 職歴 1990年 4月 当行入行
 2009年 8月 人事部課長
 2013年 8月 東京支店副支店長
 2015年 8月 西条グループ長兼西条支店長
 2019年 6月 高松グループ長兼高松支店長 (現職)

新 執行役員

氏名	松崎 哲也 (まつざき てつや)
生年月日	1968年10月 2日
出身地	愛媛県
最終学歴	1991年 3月 横浜国立大学経済学部卒業
職歴	1991年 4月 当行入行
	2011年 8月 椿支店長
	2014年 8月 審査部課長
	2015年 8月 倉敷支店長
	2017年 8月 波止浜グループ長兼波止浜支店長
	2019年10月 審査部付部長
	2020年 7月 審査部長
	2021年 8月 審査部長兼審査部企業サポート室長 兼審査部市場型貸出審査室長
	2021年 9月 審査部長兼審査部市場型貸出審査室長
	2022年 4月 広島支店長 (現職)

新 執行役員

氏名	栗田 修平 (くりた しゅうへい)
生年月日	1970年 3月 5日
出身地	愛媛県
最終学歴	1992年 3月 同志社大学商学部卒業
職歴	1992年 4月 当行入行
	2010年 8月 個人営業部課長
	2011年 8月 営業統括部課長
	2014年 3月 堺支店長
	2017年 8月 三島グループ長兼三島支店長
	2020年 4月 四国アライアンス証券株式会社取締役副社長
	2020年 6月 四国アライアンス証券株式会社代表取締役社長 (現職)

以 上

【ご参考】

6月29日開催予定の第119期定時株主総会における承認ならびに必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日を効力発生日として、当行単独による株式移転により設立される、株式会社いよぎんホールディングスにおける代表取締役および役員就任予定者を以下のとおり内定いたしました。

株式会社いよぎんホールディングス役員一覧(2022年10月3日付)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

取締役会長	おお つか いわ お	大 塚 岩 男	(現 伊予銀行 取締役会長)
代表取締役 取締役社長	み よし けん じ	三 好 賢 治	(現 伊予銀行 代表取締役頭取)
代表取締役 取締役専務執行役員	なが た ひろし	長 田 浩	(現 伊予銀行 常務取締役)
取締役常務執行役員	やま もと けん せい	山 本 憲 世	(現 伊予銀行 常務取締役)

監査等委員である取締役

監査等委員	たけ うち てつ お	竹 内 哲 夫	(現 伊予銀行 取締役監査等委員)
監査等委員(社外)	み よし けん じ	三 好 潤 子	(現 伊予銀行 取締役監査等委員)
監査等委員(社外)	じょう とう けい じ	上 甲 啓 二	(現 伊予銀行 取締役監査等委員)
監査等委員(社外)	の ま じ 子	野 間 自 子	(現 伊予銀行 取締役監査等委員)

執行役員

常務執行役員	い とう まさ みち	伊 藤 眞 道	(現 伊予銀行 常務取締役)
常務執行役員	せん ば ひろ ひさ	仙 波 宏 久	(現 伊予銀行 常務取締役)
常務執行役員	き はら こう いち	木 原 光 一	(現 伊予銀行 常務執行役員)
執行役員	じょう とう けい じ ろう	上 甲 圭 治 郎	(現 伊予銀行 専務執行役員)

(注) 竹内哲夫氏、三好潤子氏、上甲啓二氏および野間自子氏は株式移転の効力発生日の前日をもって株式会社伊予銀行の監査等委員である取締役を辞任し、株式会社いよぎんホールディングスの監査等委員である取締役に就任する予定であります。

株式会社伊予銀行取締役一覧(2022年10月3日付)

株式会社いよぎんホールディングス設立後の株式会社伊予銀行の取締役につきましては、以下のとおり予定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

	取締役会長	おお	つか	いわ	お
		大	塚	岩	男
代表取締役	取締役頭取	み	よし	けん	じ
		三	好	賢	治
代表取締役	専務取締役	なが	た	ひろし	
		長	田	浩	
	常務取締役	やま	もと	けん	せい
		山	本	憲	世
	常務取締役	い	とう	まさ	みち
		伊	藤	真	道
	常務取締役	せん	ば	ひろ	ひさ
		仙	波	宏	久
	常務取締役	き	はら	こう	いち
		木	原	光	一

監査等委員である取締役

	監査等委員	や	の	かず	しげ	
		矢	野	一	成	(新任)
	監査等委員(社外)	さ	えき	かなめ		
		佐	伯	要		
	監査等委員(社外)	おお	はし	ゆう	いち	
		大	橋	裕	一	

(注) 矢野一成氏は株式移転の効力発生日の前日をもって執行役員を辞任し、2022年10月3日付で監査等委員である取締役に選任され、就任する予定であります。

<新任予定者の略歴等>

1. 株式会社いよぎんホールディングス(2022年10月3日付)

新 取締役会長

氏名	大塚 岩男 (おおつか いわお)
生年月日	1952年 4月 7日
出身地	愛媛県
最終学歴	1976年 3月 大阪大学法学部卒業
職歴	1976年 4月 伊予銀行入行 2007年 6月 取締役人事部長 2008年 6月 取締役本店営業部長 2010年 6月 常務取締役営業本部長 2011年 6月 代表取締役専務 2012年 6月 代表取締役頭取 2020年 4月 代表取締役会長 2021年 4月 取締役会長(現職)

新 代表取締役社長

氏名	三好 賢治 (みよし けんじ)
生年月日	1959年12月18日
出身地	愛媛県
最終学歴	1982年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
職歴	1982年 4月 伊予銀行入行 2014年 6月 執行役員総合企画部長兼総合企画部関連事業室長 兼総合企画部ICT戦略室長 2015年 6月 常務執行役員総合企画部長兼総合企画部関連事業室長 兼総合企画部ICT戦略室長 2016年 6月 常務執行役員営業本部副本部長 2017年 6月 常務取締役 2019年 6月 代表取締役専務 2020年 4月 代表取締役頭取(現職)

新 代表取締役専務執行役員

氏名	長田 浩 (ながた ひろし)
生年月日	1963年 1月22日
出身地	愛媛県
最終学歴	1987年 3月 立命館大学経済学部卒業
職歴	1987年 4月 伊予銀行入行 2017年 6月 執行役員総合企画部長兼総合企画部関連事業室長 2019年 6月 常務執行役員総合企画部長兼総合企画部関連事業室長 2021年 6月 常務取締役(現職) 2022年 6月 代表取締役専務(就任予定)

新 取締役常務執行役員

氏名 山本 憲世 (やまもと けんせい)
 生年月日 1962年12月26日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1985年 3月 高崎経済大学経済学部卒業
 職歴 1985年 4月 伊予銀行入行
 2015年 6月 執行役員八幡浜グループ長兼八幡浜支店長
 2017年 6月 常務執行役員営業本部副本部長兼営業戦略部長兼営業戦略部
 ビジネスサポートセンター長
 2018年 8月 常務執行役員本店営業部長
 2020年 6月 常務取締役営業本部長
 2021年 6月 常務取締役(現職)

新 監査等委員である取締役

氏名 竹内 哲夫 (たけうち てつお)
 生年月日 1957年 7月18日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1980年 3月 横浜国立大学経営学部卒業
 職歴 1980年 4月 伊予銀行入行
 2011年 6月 取締役システム部長
 2015年 6月 常務執行役員システム部長
 2016年 6月 常務取締役C I O
 2020年 6月 専務取締役C I O
 2021年 4月 専務取締役
 2021年 6月 取締役監査等委員(現職)

新 監査等委員である取締役

氏名 三好 潤子 (みよし じゅんこ)
 生年月日 1947年12月 8日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1970年 3月 東京女子大学文理学部卒業
 職歴 1986年10月 アビリティセンター株式会社入社
 1987年 8月 同社代表取締役専務
 1990年10月 同社代表取締役社長
 2016年 6月 伊予銀行取締役監査等委員(現職)
 2018年 6月 アビリティセンター株式会社会長(現職)

新 監査等委員である取締役

氏名	上甲 啓二 (じょうこう けいじ)
生年月日	1950年 2月 3日
出身地	愛媛県
最終学歴	1972年 3月 松山商科大学短期大学部卒業
職歴	1968年 4月 愛媛県庁入庁 2006年 4月 愛媛県経済労働部長 2008年 4月 愛媛県農林水産部長 2010年 4月 愛媛県参与 2010年12月 愛媛県知事補佐官 2012年 4月 愛媛県副知事 2014年 8月 愛媛県特別参与 2015年 6月 愛媛県特別参与退任 2015年 6月 愛媛県信用保証協会会長 2019年 3月 同協会会長退任 2019年 6月 伊予銀行取締役監査等委員 (現職)

新 監査等委員である取締役

氏名	野間 自子 (のま よりこ)
生年月日	1959年 5月 27日
出身地	東京都
最終学歴	1982年 3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業 1992年 6月 ワシントン大学ロースクール修士課程修了
職歴	1986年 4月 弁護士登録 1986年 4月 早川総合法律事務所入所 (現 東京平河法律事務所・コスモ法律事務所) 1992年11月 さくら共同法律事務所入所 1995年 1月 大島総合法律事務所入所 1999年 2月 三宅坂総合法律事務所パートナー (現職) 2002年 6月 日本オラクル株式会社監査役 2008年 6月 日本オラクル株式会社監査役退任 2017年 4月 日本知的財産仲裁センター長 2018年 3月 日本知的財産仲裁センター長退任 2021年 6月 伊予銀行取締役監査等員 (現職)

新 常務執行役員

氏名 伊藤 眞道 (いとう まさみち)
 生年月日 1961年12月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1985年 3月 愛媛大学法文学部卒業
 職歴 1985年 4月 伊予銀行入行
 2017年 6月 執行役員広島支店長
 2019年 6月 常務執行役員シップファイナンス部長
 2021年 6月 常務取締役(現職)

新 常務執行役員

氏名 仙波 宏久 (せんば ひろひさ)
 生年月日 1965年10月 7日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1988年 3月 神戸大学経済学部卒業
 職歴 1988年 4月 伊予銀行入行
 2018年 6月 執行役員審査部長
 2019年 6月 執行役員東京支店長兼市場営業室長
 2020年 6月 常務執行役員東京支店長兼市場営業室長
 2021年 6月 常務取締役営業本部長(現職)

新 常務執行役員

氏名 木原 光一 (きはら こういち)
 生年月日 1966年 6月 7日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1989年 3月 横浜市立大学商学部卒業
 職歴 1989年 4月 伊予銀行入行
 2019年 6月 執行役員営業戦略部長
 2020年 6月 常務執行役員営業戦略部長
 2021年 6月 常務執行役員営業本部副本部長(現職)
 2022年 6月 常務取締役(就任予定)

新 執行役員

氏名 上甲 圭治郎 (じょうこう けいじろう)
 生年月日 1960年 2月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 1982年 3月 松山商科大学経済学部卒業
 職歴 1982年 4月 伊予銀行入行
 2018年 6月 執行役員事務統括部長
 2020年 6月 常務執行役員事務統括部長
 2021年 6月 専務執行役員事務統括部長
 2021年 8月 専務執行役員(現職)

2. 株式会社伊予銀行(2022年10月3日付)

新 監査等委員である取締役

氏名	矢野 一成 (やの かずしげ)
生年月日	1963年 4月20日
出身地	愛媛県
最終学歴	1987年 3月 上智大学経済学部卒業
職歴	1987年 4月 当行入行
	2009年 2月 小栗支店長
	2011年 8月 今治支店副支店長
	2014年 3月 問屋町支店長
	2017年 6月 松山北支店長
	2018年10月 松山北グループ長兼松山北支店長
	2019年 6月 国際部長兼国際部海外コンサルティング室長
	2021年 6月 執行役員国際部長兼国際部海外コンサルティング室長
	2021年 8月 執行役員国際部長兼国際部国際業務室長(現職)

以上

2021年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I 2021年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券	単・連	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7. 固定資産の減損会計	連	6
8. ROE	単	6
II 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	7
2. 金融再生法開示債権及び リスク管理債権の保全状況	単・連	8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
4. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
5. 業種別貸出状況等		10
(1) 業種別貸出金	単	10
(2) 業種別金融再生法開示債権	単	10
(3) 個人ローン残高	単	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	11
(5) 信用保証協会保証付貸出金残高	単	11
6. 国別貸出状況等		11
(1) 特定海外債権残高	単	11
(2) アジア向け貸出金	単	11
(3) 中南米諸国向け貸出金	単	11
(4) ロシア向け貸出金	単	12
7. 預金等、貸出金の残高	単	12
III 業績予想	単・連	13
IV 2021年度決算ダイジェスト		14

I 2021年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
業務粗利益	82,274	△837	83,111
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	84,545	3,950	80,595
国内業務粗利益	64,097	3,078	61,019
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	62,867	2,316	60,551
資金利益	55,209	908	54,301
役務取引等利益	5,917	△14	5,931
その他業務利益	2,970	2,184	786
(うち国債等債券損益)	1,230	763	467
国際業務粗利益	18,176	△3,915	22,091
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	21,678	1,635	20,043
資金利益	17,246	193	17,053
役務取引等利益	382	112	270
その他業務利益	548	△4,219	4,767
(うち国債等債券損益)	△3,501	△5,548	2,047
経費(除く臨時処理分)	(△) 49,086	△574	49,660
人件費	(△) 25,824	124	25,700
物件費	(△) 20,683	△390	21,073
税金	(△) 2,578	△308	2,886
実質業務純益	33,187	△263	33,450
コア業務純益	35,459	4,525	30,934
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	36,846	7,450	29,396
①一般貸倒引当金繰入額	(△) △367	△9,541	9,174
業務純益	33,555	9,279	24,276
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△2,271	△4,786	2,515
臨時損益	1,678	2,177	△499
②不良債権処理額	(△) 5,135	1,195	3,940
貸出金償却	(△) 0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	(△) 4,866	1,437	3,429
偶発損失引当金繰入額	(△) 178	67	111
その他の債権売却損等	(△) 91	△308	399
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△) —	—	—
④償却債権取立益	564	△46	610
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	(△) 4,203	△8,301	12,504
株式等関係損益	3,460	2,238	1,222
株式等売却益	5,451	2,689	2,762
株式等売却損	(△) 1,783	254	1,529
株式等償却	(△) 208	198	10
その他の臨時損益	2,789	1,180	1,609
経常利益	35,234	11,458	23,776
特別損益	△463	△91	△372
うち固定資産処分損益	△41	131	△172
固定資産処分益	19	△15	34
固定資産処分損	(△) 60	△147	207
うち減損損失	(△) 421	221	200
税引前当期純利益	34,771	11,367	23,404
法人税、住民税及び事業税	(△) 9,404	1,311	8,093
法人税等調整額	(△) 706	2,074	△1,368
当期純利益	24,660	7,981	16,679

(注) コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く実質業務純益であります。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
連結粗利益	88,197		△994	89,191
資金利益	72,681		1,066	71,615
役務取引等利益	9,382		381	9,001
その他業務利益	6,133		△2,441	8,574
営業経費 (△)	49,771		△2,138	51,909
貸倒償却引当費用 (△)	4,397		△8,956	13,353
貸出金償却 (△)	16		△4	20
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,070		1,677	3,393
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△768		△10,279	9,511
偶発損失引当金繰入額 (△)	178		67	111
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—		—	—
その他の債権売却損等 (△)	470		△461	931
償却債権取立益	569		△45	614
株式等関係損益	3,440		2,352	1,088
持分法による投資損益	—		—	—
その他	771		△383	1,154
経常利益	38,239		12,067	26,172
特別損益	△463		△91	△372
税金等調整前当期純利益	37,776		11,977	25,799
法人税、住民税及び事業税 (△)	10,302		1,457	8,845
法人税等調整額 (△)	847		2,142	△1,295
当期純利益	26,626		8,376	18,250
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	208		46	162
親会社株主に帰属する当期純利益	26,417		8,329	18,088

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	16	—	16
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
(1) コア業務純益	35,459	4,525		30,934
職員一人当たり(千円)	12,936	1,724		11,212
(2) 業務純益	33,555	9,279		24,276
職員一人当たり(千円)	12,242	3,444		8,798

(注) 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2021年度	2020年度比		2020年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.92	△0.02		0.94
(イ) 貸出金利回	0.97	△0.04		1.01
(ロ) 有価証券利回	1.70	0.06		1.64
(2) 資金調達原価 (B)	0.66	△0.03		0.69
(イ) 預金等利回	0.02	—		0.02
(ロ) 外部負債利回	0.02	△0.05		0.07
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.26	0.01		0.25

【単体】(国内業務部門)

(単位：%)

	2021年度	2020年度比		2020年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.75	—		0.75
(イ) 貸出金利回	0.93	△0.02		0.95
(ロ) 有価証券利回	1.93	0.38		1.55
(2) 資金調達原価 (B)	0.67	△0.02		0.69
(イ) 預金等利回	0.01	△0.01		0.02
(ロ) 外部負債利回	△0.00	—		△0.00
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.08	0.02		0.06

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
国債等債券損益(5勘定戻)	△2,271	△4,786		2,515
売却益	12,978	4,728		8,250
償還益	—	△25		25
売却損	15,211	9,451		5,760
償還損	—	—		—
償却	38	38		—
株式等損益(3勘定戻)	3,460	2,238		1,222
売却益	5,451	2,689		2,762
売却損	1,783	254		1,529
償却	208	198		10

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末					2021年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,378,306	271,103	△36,759	289,073	17,969	1,548,111	307,862	325,909	18,046
株式	92,019	226,832	△36,263	232,846	6,013	91,215	263,095	268,237	5,141
債券	499,477	7,193	△828	8,725	1,531	594,377	8,021	9,547	1,526
その他	786,810	37,077	333	47,501	10,424	862,518	36,744	48,123	11,379
合計	1,378,306	271,103	△36,759	289,073	17,969	1,548,111	307,862	325,909	18,046
株式	92,019	226,832	△36,263	232,846	6,013	91,215	263,095	268,237	5,141
債券	499,477	7,193	△828	8,725	1,531	594,377	8,021	9,547	1,526
その他	786,810	37,077	333	47,501	10,424	862,518	36,744	48,123	11,379

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2022年3月末188,500百万円、2021年3月末214,081百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末					2021年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,378,990	283,312	△49,114	301,282	17,969	1,548,825	332,426	350,473	18,046
株式	92,702	239,041	△48,619	245,055	6,013	91,929	287,660	292,801	5,141
債券	499,477	7,193	△828	8,725	1,531	594,377	8,021	9,547	1,526
その他	786,810	37,077	333	47,501	10,424	862,518	36,744	48,123	11,379
合計	1,378,990	283,312	△49,114	301,282	17,969	1,548,825	332,426	350,473	18,046
株式	92,702	239,041	△48,619	245,055	6,013	91,929	287,660	292,801	5,141
債券	499,477	7,193	△828	8,725	1,531	594,377	8,021	9,547	1,526
その他	786,810	37,077	333	47,501	10,424	862,518	36,744	48,123	11,379

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2022年3月末190,113百万円、2021年3月末222,284百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位:億円)

	2022年3月末 [速報値]		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	13.95%	△0.31%	14.26%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	13.95%	△0.31%	14.26%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	13.95%	△0.31%	14.26%
(4) 単体における総自己資本の額	6,438	△145	6,583
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,438	△145	6,583
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,438	△145	6,583
(7) リスク・アセットの額	46,138	△23	46,161
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,691	△1	3,692

【連結】

(単位:億円)

	2022年3月末 [速報値]		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.32%	△0.33%	14.65%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.31%	△0.32%	14.63%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.28%	△0.30%	14.58%
(4) 連結における総自己資本の額	6,673	△208	6,881
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,668	△206	6,874
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,652	△199	6,851
(7) リスク・アセットの額	46,571	△390	46,961
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,725	△31	3,756

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(単位：百万円)

区 分	主な用途	種 類	2021年度 減損損失額		
			うち土地	うち建物	
稼動資産	営業用店舗等7か所	土地及び建物	400	265	135
遊休資産	遊休資産5か所	土地及び建物	20	12	7
合 計			421	277	143

8. ROE

【単体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
	2020年度比		
コア業務純益ベース	5.09	0.45	4.64
業務純益ベース	4.82	1.18	3.64
当期純利益ベース	3.54	1.04	2.50

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,753	△143	△1,874	1,896	3,627
危険債権	62,389	4,432	9,497	57,957	52,892
要管理債権	23,780	△153	6,935	23,933	16,845
うち三月以上延滞債権	2,076	△112	286	2,188	1,790
うち貸出条件緩和債権	21,704	△40	6,649	21,744	15,055
小計(A)	87,923	4,136	14,558	83,787	73,365
正常債権	5,257,359	113,945	69,551	5,143,414	5,187,808
合計	5,345,282	118,081	84,108	5,227,201	5,261,174

(単位:%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.03	—	△0.03	0.03	0.06
	危険債権	1.16	0.06	0.16	1.10	1.00
	要管理債権	0.44	△0.01	0.12	0.45	0.32
	うち三月以上延滞債権	0.03	△0.01	—	0.04	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.40	△0.01	0.12	0.41	0.28
	小計	1.64	0.04	0.25	1.60	1.39
	正常債権	98.35	△0.04	△0.25	98.39	98.60

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,980	△91	△1,843	2,071	3,823
危険債権	63,388	4,316	9,160	59,072	54,228
要管理債権	23,780	△153	6,935	23,933	16,845
うち三月以上延滞債権	2,076	△112	286	2,188	1,790
うち貸出条件緩和債権	21,704	△40	6,649	21,744	15,055
小計(A)	89,148	4,071	14,251	85,077	74,897
正常債権	5,257,437	113,939	69,539	5,143,498	5,187,898
合計	5,346,586	118,011	83,790	5,228,575	5,262,796

(単位:%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.03	—	△0.04	0.03	0.07
	危険債権	1.18	0.06	0.15	1.12	1.03
	要管理債権	0.44	△0.01	0.12	0.45	0.32
	うち三月以上延滞債権	0.03	△0.01	—	0.04	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.40	△0.01	0.12	0.41	0.28
	小計	1.66	0.04	0.24	1.62	1.42
	正常債権	98.33	△0.04	△0.24	98.37	98.57

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額(B)	62,856	2,868	9,936	59,988	52,920
貸倒引当金	19,928	475	2,183	19,453	17,745
担保保証等	42,927	2,392	7,753	40,535	35,174
					(単位：%)
保全率(B)/(A)	71.48	△0.11	△0.65	71.59	72.13

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額(B)	63,762	2,878	9,757	60,884	54,005
貸倒引当金	20,622	458	2,037	20,164	18,585
担保保証等	43,140	2,420	7,720	40,720	35,420
					(単位：%)
保全率(B)/(A)	71.52	△0.04	△0.58	71.56	72.10

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	33,749	272	965	33,477	32,784
一般貸倒引当金	16,439	△863	△368	17,302	16,807
個別貸倒引当金	17,309	1,134	1,332	16,175	15,977
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	37,600	△251	557	37,851	37,043
一般貸倒引当金	18,286	△1,133	△768	19,419	19,054
個別貸倒引当金	19,314	883	1,326	18,431	17,988
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象:総与信等)				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類					
破綻先 4	0	3	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 17	15	2	100.0	
実質破綻先 13	2	10	—	—					
破綻懸念先 623	318	134	170	—	危険債権 623	282	170	72.6	
要 注 意 先	要管理先 324	36	287	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 237	三月以上 延滞債権 20 貸出条件 緩和債権 217	131	(注)1 26	66.2
	その他要 注意先 4,201	746	3,455	—					
正常先 47,525	47,525	—	—	—	小計 879	429	199	71.4	
合計 52,691	48,629	3,891	170	—	正常債権 52,573				
					合計 (注)2 53,452				

(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金
2. 自行保証付私募債、デリバティブについては時価で計上しております。

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		4.9%
	うち要管理先	18.6%
	うちその他要注意先	4.1%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,852,416	91,838	42,832	4,760,578	4,809,584
製造業	638,834	△13,730	△21,462	652,564	660,296
農業・林業	3,269	22	280	3,247	2,989
漁業	8,192	85	△687	8,107	8,879
鉱業・採石業・砂利採取業	6,407	△77	△385	6,484	6,792
建設業	135,758	7,986	586	127,772	135,172
電気・ガス・熱供給・水道業	200,665	3,253	23,926	197,412	176,739
情報通信業	18,010	△230	219	18,240	17,791
運輸業・郵便業	896,876	49,357	37,096	847,519	859,780
卸売業・小売業	516,543	6,415	△1,617	510,128	518,160
金融業・保険業	205,859	35,834	24,918	170,025	180,941
不動産業・物品賃貸業	529,501	3,036	△795	526,465	530,296
各種サービス業	483,370	△112	△13,403	483,482	496,773
地方公共団体	197,777	△5,878	△14,290	203,655	212,067
その他	1,011,349	5,879	8,445	1,005,470	1,002,904

(2) 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	87,923	4,136	14,558	83,787	73,365
製造業	15,116	△208	581	15,324	14,535
農業・林業	15	△12	△12	27	27
漁業	1,882	540	283	1,342	1,599
鉱業・採石業・砂利採取業	62	△3	△1	65	63
建設業	5,348	597	460	4,751	4,888
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	354	△5	△9	359	363
運輸業・郵便業	4,177	86	1,190	4,091	2,987
卸売業・小売業	16,873	1,765	3,025	15,108	13,848
金融業・保険業	59	△3	△12	62	71
不動産業・物品賃貸業	4,503	△1,258	△1,078	5,761	5,581
各種サービス業	35,694	2,779	10,360	32,915	25,334
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,834	△141	△229	3,975	4,063

(3) 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
個人ローン残高	1,174,073	7,768	15,099	1,166,305	1,158,974
住宅ローン残高	885,579	5,886	14,859	879,693	870,720
その他ローン残高	288,494	1,883	241	286,611	288,253

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
中小企業等貸出比率	78.49	0.49	0.97	78.00	77.52

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
信用保証協会保証付貸出金残高	170,513	△5,926	△6,021	176,439	176,534

6. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
シンガポール	95,819	9,974	11,276	85,845	84,543
香港	4,568	167	△7	4,401	4,575
インドネシア	1,495	7	△1,149	1,488	2,644
タイ	1,223	104	116	1,119	1,107
アラブ首長国連邦	1,146	—	△86	1,146	1,232
合計	104,253	10,252	10,152	94,001	94,101

(注) 1. 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

2. 金融再生法開示債権に該当する貸出金はありません。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
パナマ	12,803	△133	2,858	12,936	9,945
バミューダ諸島	4,128	△1,065	△2,632	5,193	6,760
バージン諸島	3,940	△5,573	△2,931	9,513	6,871
チリ	3,801	211	115	3,590	3,686
ケイマン諸島	—	—	△715	—	715
合計	24,673	△6,560	△3,306	31,233	27,979

(注) 1. 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

2. 金融再生法開示債権に該当する貸出金はありません。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等(未残)	6,654,132	51,076	131,499	6,603,056	6,522,633
うち個人預金	3,850,876	56,849	110,120	3,794,027	3,740,756
預金等(平残)	6,623,171	13,503	438,563	6,609,668	6,184,608
貸出金(未残)	5,068,841	109,721	69,508	4,959,120	4,999,333
貸出金(平残)	5,002,155	13,388	107,684	4,988,767	4,894,471

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

1. 2022年度中間期

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2021年度中間期
		2021年度中間期比	増減率	
経常収益	59,000	△1,342	△2.2	60,342
経常費用	43,000	2,433	6.0	40,567
経常利益	16,000	△3,775	△19.1	19,775
中間純利益	11,000	△3,002	△21.4	14,002

業務純益	15,000	△2,256	△13.1	17,256
コア業務純益	16,000	△1,579	△9.0	17,579

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2021年度中間期
		2021年度中間期比	増減率	
経常収益	69,000	△1,625	△2.3	70,625
経常利益	17,500	△3,672	△17.3	21,172
親会社株主に帰属する中間純利益	12,000	△2,867	△19.3	14,867

2. 2022年度通期

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年度			2021年度
		2021年度比	増減率	
経常収益	116,000	1,858	1.6	114,142
経常費用	84,000	5,093	6.5	78,907
経常利益	32,000	△3,234	△9.2	35,234
当期純利益	21,500	△3,160	△12.8	24,660

業務純益	32,000	△1,555	△4.6	33,555
コア業務純益	30,500	△4,959	△14.0	35,459

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年度			2021年度
		2021年度比	増減率	
経常収益	137,000	3,029	2.3	133,971
経常利益	34,500	△3,739	△9.8	38,239
親会社株主に帰属する当期純利益	23,000	△3,417	△12.9	26,417

IV 2021年度決算ダイジェスト

2022年5月13日

2021年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注)本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご留意ください。

損益状況

● 2021年度決算は、コア業務粗利益の増加と信用コストの減少を主因として、コア業務純益・経常利益・当期純利益は増益となり、高水準の利益を確保しております。

2021年度決算(単体)

(単位:百万円)

	2021年度		増減率	2020年度
	2021年度	前年度比		
コア業務粗利益(注1)	84,545	+ 3,950	+ 4.9%	80,595
資金利益	72,455	+ 1,101		71,354
役員取引等利益	6,299	+ 98		6,201
うち預り資産収益	1,630	+ 181		1,449
その他業務利益	5,790	+ 2,752		3,038
経費(△)	49,086	- 574	- 1.2%	49,660
人件費	25,824	+ 124		25,700
物件費	20,683	- 390		21,073
税金	2,578	- 308		2,886
コア業務純益(注2)	35,459	+ 4,525	+ 14.6%	30,934
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	36,846	+ 7,450	+ 25.3%	29,396
信用コスト(△)①+②-③	4,203	- 8,301		12,504
一般貸倒引当金繰入額①	- 367	- 9,541		9,174
不良債権処理額②	5,135	+ 1,195		3,940
償却債権取立益③	564	- 46		610
有価証券関係損益	1,188	- 2,549		3,737
国債等債券関係損益	- 2,271	- 4,786		2,515
株式等関係損益	3,460	+ 2,238		1,222
その他の臨時損益	2,789	+ 1,180		1,609
経常利益	35,234	+ 11,458	+ 48.2%	23,776
特別損益	- 463	- 91		- 372
税引前当期純利益	34,771	+ 11,367		23,404
当期純利益	24,660	+ 7,981	+ 47.9%	16,679
経常収益	114,142	+ 9,714	+ 9.3%	104,428
業務純益	33,555	+ 9,279	+ 38.2%	24,276

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年度比)

コア業務粗利益…前年度比+3,950百万円

- 海外貸出金・有価証券の増強により、資金利益が増加
- デリバティブ収益の増強により、その他業務利益が増加

経費…前年度比△574百万円

- 業務効率化や経費縮減に向けた取組みにより物件費が減少したほか、消費税の減少により税金が減少

コア業務粗利益の増加及び経費の減少によりコア業務純益は増益

前年度比+4,525百万円

信用コスト…前年度比△8,301百万円

- 前年度に新型コロナウイルス感染症による将来的な貸倒れの増加に備えた予防的引当を計上したことによる反動により、一般貸倒引当金繰入額が減少

有価証券関係損益…前年度比△2,549百万円

国債等債券関係損益(前年度比△4,786百万円)

- 債券ポートフォリオのリバランスにより国債等債券関係損益が減少

株式等関係損益(前年度比+2,238百万円)

- 政策保有株式の売却を進めたことにより株式等関係損益が増加

コア業務純益の増加及び信用コストの減少により経常利益は増益

前年度比+11,458百万円

特別損益…前年度比△91百万円

以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+7,981百万円

預貸金・預り資産の状況 ～預貸金ともに25年連続で増加～

- 「預金等+預り資産残高」は、前年度末比 1,443億円増加して7兆152億円となりました。
- 「貸出金残高」は、前年度末比 695億円増加して5兆688億円となりました。

預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

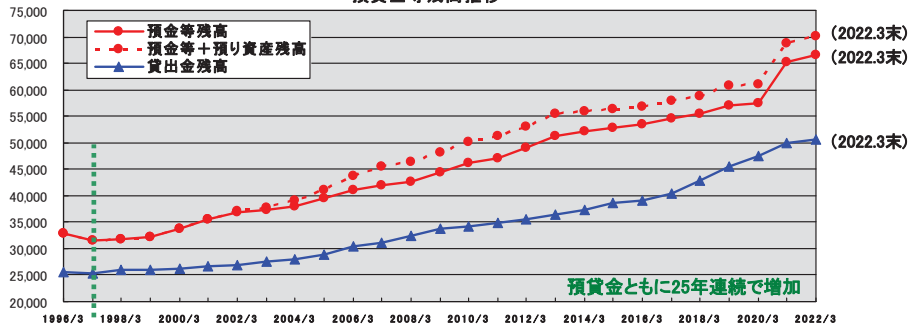
	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	前年度末比	増減率
預金等残高	57,126	57,543	65,226	66,541	+ 1,315	+ 2.0%
うち個人預金	34,236	35,125	37,407	38,508	+ 1,101	+ 2.9%
預り資産残高(注1)	3,579	3,397	3,483	3,611	+ 128	+ 3.7%
預金等+預り資産残高	60,706	60,941	68,709	70,152	+ 1,443	+ 2.1%
(参考)四国アライアンス証券預り資産残高(注2)	1,995	2,024	2,452	2,460	+ 8	+ 0.3%
貸出金残高	45,508	47,566	49,993	50,688	+ 695	+ 1.4%
うち中小企業等	33,460	35,270	37,288	38,087	+ 799	+ 2.1%
中小企業向け貸出金	22,736	24,026	25,698	26,346	+ 648	+ 2.5%
個人向け貸出金	10,724	11,243	11,589	11,740	+ 151	+ 1.3%
うち住宅ローン	7,810	8,318	8,707	8,855	+ 148	+ 1.7%

(注1) 預り資産残高… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2) 四国アライアンス証券預り資産残高は、「預金等+預り資産残高」には含まれていない。

(億円)

預貸金等残高推移



開示不良債権の状況

- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.64%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

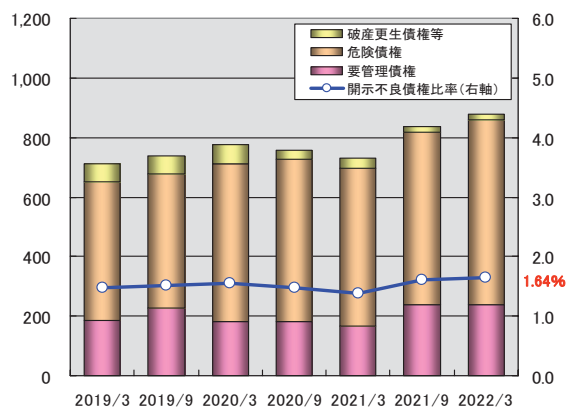
(単位:億円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	2022年 3月末	2021年9月 末比	2021年3月 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	18	17	▲ 1	▲ 19
危険債権	528	579	623	44	95
要管理債権	168	239	237	▲ 2	69
うち三月以上延滞債権	17	21	20	▲ 1	3
うち貸出条件緩和債権	150	217	217	-	67
開示不良債権合計	733	837	879	42	146
正常債権	51,878	51,434	52,573	1,139	695
合計	52,611	52,272	53,452	1,180	841
開示不良債権比率	1.39%	1.60%	1.64%	0.04%	0.25%

(億円)

開示不良債権額・比率推移

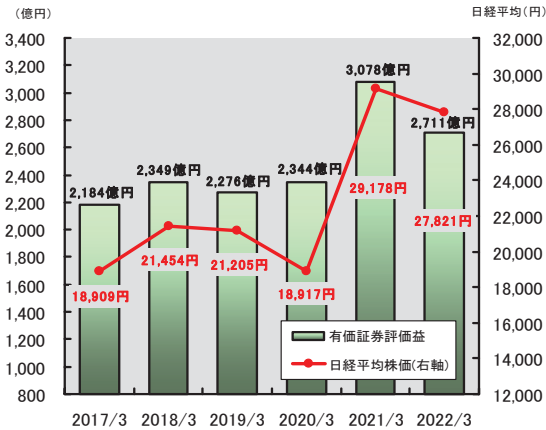
(%)



有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,711億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.32%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

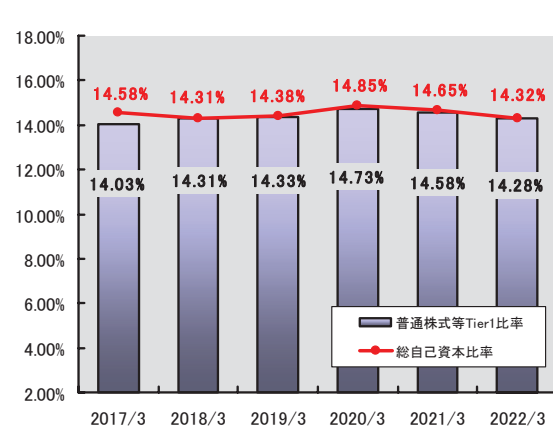
有価証券評価益(単体)の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

自己資本比率(連結)の推移

(パーゼルⅢ基準)

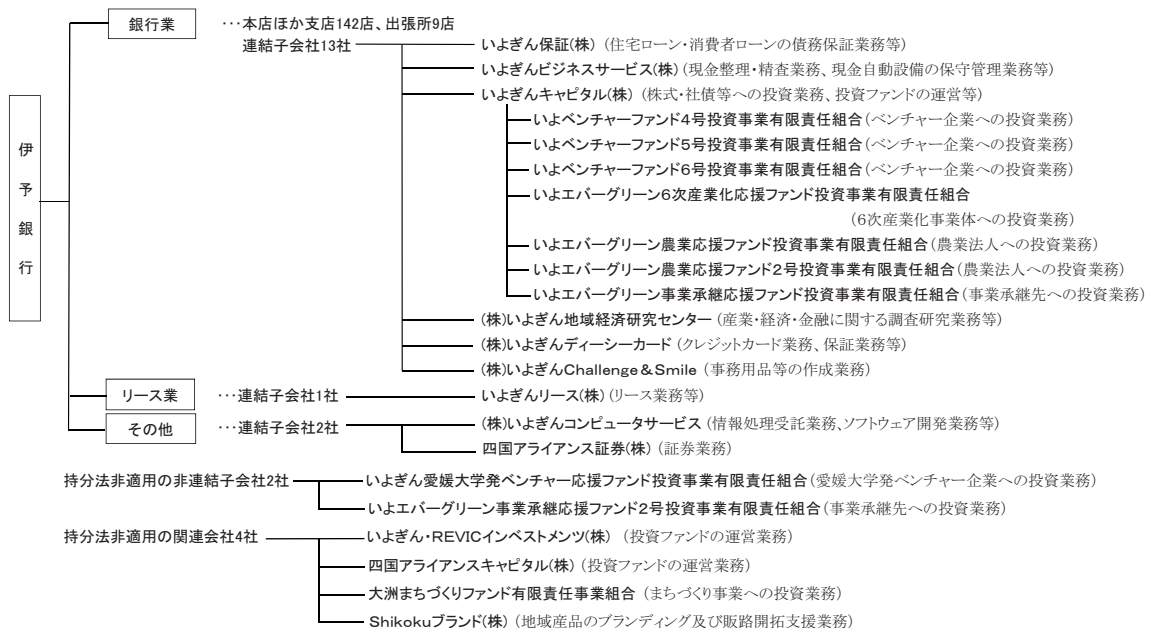


連結決算状況

(単位:百万円)

	2021年度			2020年度	連単差(注)
	前年度比	増減率			
経常収益	133,971	9,154	+ 7.3%	124,817	19,829
経常利益	38,239	12,067	+ 46.1%	26,172	3,005
親会社株主に帰属する当期純利益	26,417	8,329	+ 46.0%	18,088	1,757

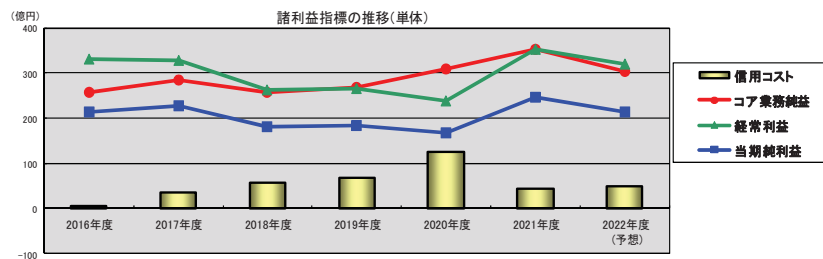
(注) 連結と単体の差です。



諸利益指標・2022年度(年間)業績予想

● 2022年度年間の経常利益は320億円(前年度比△32億円)、当期純利益は215億円(前年度比△31億円)を予想しております。

【単体】	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想		
							増減	増減率	
コア業務粗利益	73,891	77,562	76,176	76,768	80,595	84,545	79,500	-5,045	-6.0%
うち資金利益	67,354	69,769	66,441	66,200	71,354	72,455	69,500	-2,955	-4.1%
うち役員等利益	5,652	6,642	7,063	7,114	6,201	6,299	6,500	+201	+3.2%
経費(△)	48,277	49,111	50,357	49,933	49,660	49,086	49,000	-86	-0.2%
コア業務純益	25,613	28,450	25,818	26,835	30,934	35,459	30,500	-4,959	-14.0%
信用コスト(△)	699	3,516	5,806	6,910	12,504	4,203	5,000	+797	+19.0%
有価証券関係損益	6,959	6,043	4,155	3,516	3,737	1,188	3,500	+2,312	+194.6%
経常利益	33,060	32,923	26,349	26,581	23,776	35,234	32,000	-3,234	-9.2%
当期純利益	21,414	22,662	18,262	18,502	16,679	24,660	21,500	-3,160	-12.8%
経常収益	99,291	102,209	107,222	106,398	104,428	114,142	116,000	+1,858	+1.6%
【連結】	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想		
経常利益	35,428	36,099	28,658	29,413	26,172	38,239	34,500	-3,739	-9.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	21,797	23,639	18,527	18,922	18,088	26,417	23,000	-3,417	-12.9%
経常収益	117,276	120,985	126,286	126,506	124,817	133,971	137,000	+3,029	+2.3%
1株当たり配当金	12円	14円 (記念配当2円)	14円	14円	14円	16円	16円	-	-



(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。